



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成27年4月30日(木)

山形労働局労働基準部健康安全課  
健康安全課長 今井 侯  
課長補佐 石井 俊二  
電話 023-624-8223  
FAX 023-624-8345

### 山形県内の平成26年労働災害発生状況（確定版）まとまる

～ 5年ぶりに死傷者数が減少、死亡者数は過去6年で最多 ～

#### ポイント

#### 1 山形県における労働災害は5年ぶりに減少

- ・山形県内における労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成21年の1,020人を底に、22年から25年までの4年間は毎年増加していたが、26年(1,171人)では5年ぶりに減少。
- ・全国の労働災害が、景気の回復に伴う業務・荷動きの活発等により、増加(平成25年118,157人→平成26年119,535人、対前年比+1.2%)している中、山形県内では対前年比で6.5%減少し、減少率は全国第3位。
- ・平成25年と比較すると、減少した業種は製造業-34人(-10.2%)、商業-18人(-9.7%)、接客娯楽業-17人(-20.2%)、清掃・と畜業-16人(-29.1%)など、増加した業種は保健衛生業+29人(+28.2%)など。
- ・業種別では、製造業が全産業の25.5%を占め、次いで建設業19.8%、商業14.3%など。
- ・死亡者数は15人で25年と比べ4人増加し、建設業(8人)、陸上貨物運送事業(4人)で多発。
- ・死亡災害の発生は、「墜落、転落」7人、「交通事故」5人、「はさまれ、巻き込まれ」2人、「破裂」1人。

#### 2 災害減少・増加の要因・特徴

- ・全体として幅広い業種で減少がみられたが、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業及び陸上貨物運送事業等の業種では、県内経済の回復等により、増加もしくは横ばいの状況がみられたこと。
- ・建設業としては減少しているが、土木工事業では増加しており、死亡災害も多発したこと。
- ・社会福祉施設において増加がみられ、10年間では倍増したこと。

#### 3 対策

- ・保健衛生業や商業等、第三次産業への「安全推進者の配置等に係るガイドライン」の周知と安全管理体制の整備を指導
- ・建設業に対する臨検監督等の強化。
- ・各種団体等への協力要請。
- ・7月の全国安全週間中のパトロール。
- ・「山形ゼロ災3か月運動」の実施。(参加事業場数平成25年1,432社→平成26年2,249社)
- ・「冬の労災をなくそう運動」の実施。